

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

| | | | | | | | |
|------------------------------------|--|-------------------------|-------|------------------------|--|------------------|---|
| 事業名 | 海洋生物資源確保技術高度化 | | | 担当部局庁 | 研究開発局 | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 平成23年度 | 事業終了 (予定) 年度 | 令和3年度 | 担当課室 | 海洋地球課 | 海洋地球課長 山之内 裕哉 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 海洋基本法第17条、第22条、第23条、第24条 | | | 関係する 計画、通知等 | 第5期科学技術基本計画(平成28年1月、閣議決定) 第3期海洋基本計画(平成30年5月、閣議決定) | | |
| 主要政策・施策 | 海洋政策、科学技術・イノベーション | | | 主要経費 | 文教及び科学振興 | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 近年、地球環境の変動による海洋生物資源への影響や乱獲に伴う漁獲制限等の問題が顕在化し、海洋生物資源の安定的、持続的な供給が喫緊の課題となっている。そのため、増養殖技術においては、海洋生物の生理機能を解明して生産性を向上させることが重要な課題となっている。また一方で、正確な資源量予測を行うためには、海洋生態系を総合的に解明することが必要不可欠であるが、海洋生物資源の分布や変動については、未解明な部分が多い。そこで、関係機関と連携の上、大学等が有する研究手法や技術を核として研究開発を実施し、これらの課題解決を図る。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 国公立大学、独立行政法人・国立研究開発法人、民間企業等を対象に公募を行い、外部有識者による審査を経て研究課題を選定した後、採択機関と委託研究契約を結び、海洋生物の生理機能を解明し、革新的な生産につなげる研究開発(テーマ1)及び海洋生物の正確な資源量予測を行うための生態系を総合的に解明する研究開発(テーマ2)を実施する。テーマ2では、生産性が高く、我が国の漁業に関して特に重要な海域である沿岸域及び黒潮域において、複雑に相互作用する生態系の変動機構を解明し、海洋生物資源量の予測手法の高度化を目指す研究を実施する。 | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 66 | 53.3 | 0.3 | - | - |
| | | 補正予算 | ▲0.2 | ▲0.2 | ▲0 | - | - |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 予備費等 | ▲0.1 | - | - | - | - |
| | | 計 | 65.7 | 53.1 | 0.3 | 0 | 0 |
| | 執行額 | 66 | 52.4 | 0.1 | - | - | |
| | 執行率(%) | 100% | 99% | 35% | - | - | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | 100% | 99% | 35% | - | - | |

| | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------|--|--|---|----------|-------|---------|---------|--------------|----------------|-----|
| 活動内容 (アクティビティ) | | 海洋生物資源について、革新的な生産につなげるための技術の開発や、広く海洋環境全体を捉え生態系を総合的に解明するための研究開発を通し、食料自給率が低い我が国における海洋生物資源の安定的・持続的供給に資する。 | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 | |
| | | 海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法開発 | 海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法開発に資する掲載論文数(29年度で1課題終了) | 活動実績 | 本 | 25 | 16 | - | - | - | |
| | | | | 当初見込み | 本 | 30 | 25 | - | - | - | |
| 単位当たりコスト | | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | | |
| | | 研究執行額 / 掲載論文数 | | | 単位当たりコスト | 百万円 | 2.6 | 3.3 | - | - | |
| | | | | | 計算式 | / | 65 / 25 | 53 / 16 | - | - | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 2 年度 | |
| | | 本事業によって開発された海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法が他機関において利用、応用された件数 | 他機関における利用件数 | 成果実績 | 件 | 17 | 18 | - | - | - | 18 |
| | | | | 目標値 | 件 | 16 | 18 | - | - | - | 18 |
| | | | | 達成度 | % | 106.3 | 100 | - | - | - | 100 |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | | 事業実施機関へのヒアリング(実績をもとに目標値を設定) | | | | | | | | | |
| 活動内容 (アクティビティ) | | 海洋生物資源について、革新的な生産につなげるための技術の開発や、広く海洋環境全体を捉え生態系を総合的に解明するための研究開発を通し、食料自給率が低い我が国における海洋生物資源の安定的・持続的供給に資する。 | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 | |
| | | 海洋生態系の変動を再現する数値計算モデルの開発数 | 1年間に開発されたモデル数(29年度で1課題終了) | 活動実績 | 個 | 9 | 8 | - | - | - | |
| | | | | 当初見込み | 個 | 8 | 9 | - | - | - | |
| 単位当たりコスト | | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | | |
| | | 研究執行額 / モデル数 | | | 単位当たりコスト | 百万円 | 7.2 | 8.1 | - | - | |
| | | | | | 計算式 | / | 65 / 9 | 53 / 8 | - | - | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 2 年度 | |
| | | 本事業によって開発された海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法が他機関において利用、応用された件数 | 他機関における利用件数 | 成果実績 | 件 | 17 | 18 | - | - | - | 18 |
| | | | | 目標値 | 件 | 16 | 18 | - | - | - | 18 |
| | | | | 達成度 | % | 106.3 | 100 | - | - | - | 100 |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | | 事業実施機関へのヒアリング(実績をもとに目標値を設定) | | | | | | | | | |
| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | 政策評価 | 政策 | 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 | | | | | | | | |
| | | 施策 | 政策評価書 URL | https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf | | | | | | | |
| | 新経済・財政再生計画改革工程表 | 取組事項 | 分野: | - | | | | | | | |
| | | | (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: | - | | | | | | | |
| | | 該当箇所 | 政策目標9-5-3 | | | | | | | | |
| | | 該当箇所 | - | | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 |
|---------|--|-----|--|
| 国費投入の必要 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 本事業は海洋開発分科会における審議・報告書を踏まえたもので、我が国の海洋政策にとって必要性が高い。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 本事業の研究課題は基礎研究の段階であり、民間企業による実施は困難である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 本事業は我が国における海洋生物資源の確保を確実にするためのもので国民の食生活を支える基礎技術となる重要なものであり、我が国の海洋政策にとって必要性が高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 本事業は、文部科学省が研究課題を公募し、本プログラムの外部評価委員会において審査(企画競争)を実施した結果、研究内容及び計画や実施体制の妥当性等の観点から、高い評価を受けて採択された課題からなるものである。委託先機関は、革新的な養殖技術の確立につながる基盤技術や、海洋生態系についての豊富な知見を有していることから、適切である。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | 当該事業は複数年実施する研究開発事業であり、2年目以降は形式的には競争性のない随意契約となるが、事業開始年度には上記の公募を実施していることから、競争性は確保されている。また、研究課題の進捗状況や外部評価委員会による助言等を反映し、研究計画の見直しを毎年度実施している。 |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 有 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 本事業の研究課題採択にあたっては、外部評価委員会において研究課題の審査を行い、支出先(契約先)や研究内容等を決定している。 |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 本事業の研究課題採択にあたっては、「科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局委託事業事務取扱要領」を踏まえ、委託機関に対しては委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っている。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 本事業の委託機関に対しては委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、書面及び現地調査による額の確定を実施し、全ての支出先・使途を精査し、コスト削減及び効率化に努めている。 |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 本事業の委託機関に対しては委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、書面及び現地調査による額の確定を実施し、全ての支出先・使途を精査し、真に必要なものに限定している。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 本事業の委託機関に対しては委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了時には書面及び現地調査による額の確定を実施し、全ての支出先・使途を精査し、コスト削減及び効率化に努めている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 外部評価委員会において、事業の事前・中間・事後の各段階で、各研究課題を専門的見地から評価している。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 外部評価委員会や運営委員会を設置している他、プログラムディレクターを指名し、各課題の進捗状況を把握し、各実施機関へ助言・指導を行わせるなど、事業の効果的かつ効率的な実施が図れるような仕組みとしている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 外部評価委員会において進捗を評価する体制を築いており、概ね見込みに見合った実績が出ていると評価している。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 外部評価委員会や運営委員会を設置している他、プログラムディレクターを指名し、各研究課題の進捗状況を把握し、各実施機関へ助言・指導を行わせるなど、成果物の十分な活用が図られるような仕組みとしている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | |
| | 事業番号 | 事業名 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | | 小型の代理親魚を用いた魚類の受精卵作成について、培養細胞からの個体作出に世界で初めて成功する等の成果があったほか、海洋生物の資源量予測に資する生態系モデル・魚類回遊モデル構築などの成果が出ており、計画どおり進捗している。また、沿岸域を対象とした研究課題については、外部評価委員会による中間評価を踏まえ、平成29年度末に成果を取りまとめた上で終了とし、事業全体として選択と集中を図っている。なお、予算の執行に当たっては、委託契約前に支出の確認・指導を行っているほか、書面及び現地調査による額の確定を実施して全ての支出先・使途の把握を行っており、事業の効率性が担保されている。 |
| | 改善の方向性 | | 本事業は、各研究課題ごとの運営委員会等において、プログラムディレクターが各課題の成果や進捗状況に応じて、各実施機関へ今後の計画等への助言・指導を行うなど、研究計画の実効性を向上させる取組を実施している。 |

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

| | ブロック名 | 契約先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額 (百万円) | 契約方式 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上) |
|---|-------|-----|------|------|--------------|------|----------------|-----|---|
| 1 | | - | - | - | - | | - | - | |